



2022年1月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年3月10日

上場会社名 株式会社東京楽天地 上場取引所 東
 コード番号 8842 URL <https://www.rakutenchi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 浦井 敏之
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画・経理担当 (氏名) 岡村 一 TEL 03(3631)5195
 定時株主総会開催予定日 2022年4月27日 配当支払開始予定日 2022年4月28日
 有価証券報告書提出予定日 2022年4月28日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年1月期の連結業績（2021年2月1日～2022年1月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年1月期	8,219	0.6	602	—	649	—	393	—
2021年1月期	8,171	△25.6	△213	—	△98	—	△290	—

(注) 包括利益 2022年1月期 744百万円 (—%) 2021年1月期 △318百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年1月期	65.75	—	1.3	1.6	7.3
2021年1月期	△48.61	—	△0.9	△0.2	△2.6

(参考) 持分法投資損益 2022年1月期 133百万円 2021年1月期 77百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年1月期	42,425	30,921	72.9	5,171.56
2021年1月期	40,604	30,537	75.2	5,106.93

(参考) 自己資本 2022年1月期 30,921百万円 2021年1月期 30,537百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年1月期	2,128	△1,995	705	2,254
2021年1月期	1,645	△984	△2,187	1,415

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年1月期	—	30.00	—	30.00	60.00	358	—	1.2
2022年1月期	—	30.00	—	30.00	60.00	358	91.3	1.2
2023年1月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		25.6	

3. 2023年1月期の連結業績予想（2022年2月1日～2023年1月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,300	—	450	—	500	—	1,000	—	167.24
通 期	9,000	—	950	—	1,050	—	1,400	—	234.14

(注) 2023年1月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期および対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年1月期	6,511,218株	2021年1月期	6,511,218株
② 期末自己株式数	2022年1月期	532,076株	2021年1月期	531,639株
③ 期中平均株式数	2022年1月期	5,979,382株	2021年1月期	5,979,741株

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料5頁「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報	4
(5) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結損益計算書関係)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が残る中で、個人消費および企業収益は持ち直しの動きが見られるものの、雇用情勢は弱い動きとなりました。また、感染拡大や原材料価格の動向が国内外の経済に与える影響に十分注意する必要がありますが、景気は先行きが不透明な状況で推移いたしました。

当社グループにおきましても、東京都を対象とした度重なる緊急事態宣言とまん延防止等重点措置などの影響を受けて断続的に営業時間の短縮を実施し、さらに自治体からの休業要請もあり、2021年4月25日から5月31日まで一部の店舗を除いて臨時休業を実施いたしました。9月30日には緊急事態宣言が解除されたことにより段階的に営業時間の短縮等の制限が一部緩和され、10月25日以降は一部の事業所を除き通常営業に戻ったものの、2022年1月21日に再びまん延防止等重点措置の適用を受けて、一部の事業所において飲食の提供時間の短縮を実施いたしました。

このような状況下にあつて当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高は8,219百万円と前期に比べ47百万円(0.6%)の増収となり、営業利益は602百万円(前期は営業損失213百万円)と前期に比べ815百万円の増益、経常利益は649百万円(前期は経常損失98百万円)と前期に比べ748百万円の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は393百万円(前期は親会社株主に帰属する当期純損失290百万円)と前期に比べ683百万円の増益となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

(不動産賃貸関連事業)

不動産賃貸事業では、楽天地ビルをはじめ各賃貸ビルが堅調に稼働し、2021年4月1日に東京都杉並区高円寺北に保育園、小児科クリニック、薬局が入居する新規不動産物件「トラビ高円寺」が営業を開始しました。一方で、東京楽天地浅草ビルの1階から4階の商業施設「まるごとにつぼん」が2020年11月をもって営業を終了し、当該フロアのリニューアル工事を実施したことから、売上高は前期を下回りました。なお、東京楽天地浅草ビルの1階から3階については、新たに大型店舗のユニクロなどをテナントとして迎え、2021年6月4日から順次リニューアルオープンしており、4階については飲食店フロアとして2022年春頃の営業開始に向け準備を進めております。

ビルメンテナンス事業では、上期のウインズ錦糸町等の休館など、厳しい受注状況が続く中で、売上高は前期を下回りました。

以上の結果、不動産賃貸関連事業の売上高は5,774百万円と前期に比べ51百万円(0.9%)の減収となったものの、セグメント利益は、前期における東京楽天地浅草ビルの除却見込みとなる固定資産の耐用年数を短縮したことに伴う減価償却費の増加の影響がなくなったことから、2,022百万円と前期に比べ787百万円(63.8%)の増益となりました。

(娯楽サービス関連事業)

映画興行界は、新型コロナウイルス感染症の影響が続き、年間興行収入は1,618億円となり、2000年以降で最低だった前年に次ぐ低い水準となりました。

その中にあつて映画興行事業では、2021年4月25日から5月31日まで臨時休業したものの、9月30日に緊急事態宣言が解除されたことにより営業時間の短縮等の制限が一部緩和され、10月25日から2022年1月20日までは通常営業いたしました。また、前期に比べ臨時休業期間が短かったこと、「シン・エヴァンゲリオン劇場版」「劇場版 呪術廻戦 0」「竜とそばかすの姫」等の作品が好稼働したことなどから、売上高は前期を上回りました。

温浴事業では、「天然温泉 楽天地スパ」においては、2021年4月25日から5月31日までの全日、および6月1日から20日における土曜日・日曜日に臨時休業したものの、千葉県市川市所在の「楽天地天然温泉 法典の湯」においては、感染防止対策を講じながら営業を継続することができました。また、両施設とも2021年10月25日から2022年1月20日までは通常営業となったことから、売上高は前期を上回りました。

フットサル事業では、「楽天地フットサルコート 錦糸町」において、2021年4月25日から5月11日まで臨時休業したものの、前期より臨時休業期間が短かったことから、売上高は前期を上回りました。

以上の結果、娯楽サービス関連事業の売上高は2,118百万円と前期に比べ181百万円(9.4%)の増収となり、セグメント損失は114百万円(前期はセグメント損失208百万円)と前期に比べ94百万円の改善となりました。

(飲食・販売事業)

飲食事業では、2020年3月に不採算であったコーヒーショップ1店舗を閉店し、「ドトールコーヒーショップ 錦糸町北口店」「同 シャポー一本八幡店」についても、2021年4月30日をもって閉店したことなどから、売上高は前期を下回りました。

販売事業では、東京楽天地浅草ビル内の「まるごとにつぼん」の直営店をリニューアルのため2020年11月をもって営業を終了し、商品ラインナップに磨きをかけた新「まるごとにつぼん」を2021年6月4日にオープンしたものの、リニューアルに伴う休業と相次ぐ緊急事態宣言の発出等による浅草地区への来街者減少の影響を受け、売上高は前期を下回りました。

以上の結果、飲食・販売事業の売上高は326百万円と前期に比べ82百万円(20.2%)の減収となったものの、セグメント損失は73百万円(前期はセグメント損失92百万円)と前期に比べ18百万円の改善となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

当連結会計年度末における総資産は42,425百万円と前連結会計年度末に比べ1,821百万円の増加となりました。これは主として、借入れの実施により現金及び預金が増加したこと、新規不動産物件「トラビ高円寺」の取得などにより建物及び構築物および土地が増加したこと、および株価の上昇により投資有価証券が増加したことによるものであります。

② 負債

当連結会計年度末における負債合計は11,504百万円と前連結会計年度末に比べ1,437百万円の増加となりました。これは主として、工事代金等の支払いにより未払金が増加したものの、東京楽天地浅草ビルのリニューアル工事等の代金支払いに充てるため借入れを実施したこと、西葛西ビルの売却に係る手付金の受取りによりその他の流動負債(前受金)が増加したこと、および保有株式の含み益に係る繰延税金負債が増加したことによるものであります。

③ 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は30,921百万円と前連結会計年度末に比べ384百万円の増加となりました。これは主として、その他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は、2,254百万円と前連結会計年度末に比べ、838百万円(59.3%)の増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動による資金は2,128百万円の増加(前期は1,645百万円の増加)となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益および減価償却費を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動による資金は1,995百万円の減少(前期は984百万円の減少)となりました。これは主として、西葛西ビルの売却に係る手付金(前受金)を受取ったものの、有形固定資産を取得したこと、および有形固定資産を除却したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動による資金は705百万円の増加(前期は2,187百万円の減少)となりました。これは主として、借入金の返済および配当金を支払ったものの、東京楽天地浅草ビルのリニューアル工事等の代金支払いに充てるため借入れを実施したことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年1月期	2019年1月期	2020年1月期	2021年1月期	2022年1月期
自己資本比率(%)	64.4	67.9	71.1	75.2	72.9
時価ベースの自己資本比率(%)	72.5	61.0	81.2	63.3	54.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.1	5.2	1.5	2.7	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	58.5	36.8	152.5	95.7	91.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)より算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報

新型コロナウイルス感染症の影響が継続、拡大することにより、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。当社グループの重要と考えるリスクや対応については以下のとおりです。

(経営成績、財政状態およびキャッシュ・フローの悪化リスクについて)

娯楽サービス関連事業や飲食・販売事業は、臨時休業期間中においては売上高が大きく減少する一方、人件費、施設維持のための費用等は固定的に発生が続きました。運転資金については、手許資金および2021年4月30日に実行した3,000百万円の金融機関からの借入れ等により十分に確保しておりますが、変異株の出現等による売上高減少等の影響は今後も一定程度残ると考えられるため、必要に応じて金融機関からの追加借入れや、コミットメントライン契約の融資枠の実行等により資金調達する可能性があります。

(お客さまおよび従業員の感染リスクに対する取組みについて)

当社グループでは、お客さまおよび従業員の安全を考慮し、感染防止対策を実施しております。お客さまに対しては、各事業所においてアルコール消毒液の設置、ソーシャルディスタンスの確保、十分な換気を行う等、感染防止対策に努めております。従業員に対しては、勤務時のマスク着用や出勤前の検温、事務部門へのフレックスタイム制の導入による時差出退勤、ウェブ会議およびテレワークの推進等に取り組んでおります。今後も状況に応じた感染防止対策を検討、実施してまいります。

(5) 今後の見通し

(次期の連結業績について)

新型コロナウイルス感染症による連結業績への影響については、各事業所において感染防止対策を講じながらの営業を前提とし、臨時休業等の大規模な社会的制限について想定はしていないものの、娯楽サービス関連事業および飲食・販売事業においては、外出自粛等による影響が2023年1月期の第1四半期連結会計期間まで継続し、第2四半期連結会計期間以降はゆるやかに収束に向かうという想定をもとに、業績予想を算定しております。

不動産賃貸関連事業は、不動産賃貸事業では、東京楽天地浅草ビル1階から3階の各テナントからの賃貸収入が期首から売上高に寄与するほか、同ビル4階が近く営業開始することにより、浅草ビルリニューアルプロジェクトが完成し、売上高は前期を上回る見込みであります。また、2022年2月には東京都文京区本駒込にクリニック、学童クラブ、薬局が入居する新規不動産物件「トラビ文京白山」を取得しており、増収要因となる見込みであります。なお、西葛西ビルにつきましては2022年2月に資産効率化の観点から売却いたしました。ビルメンテナンス事業では、厳しい受注状況が続く中で積極的な営業活動を行い、売上高は前期並みの見込みであります。以上により、セグメント全体の売上高およびセグメント利益は前期を上回る見込みであります。

娯楽サービス関連事業は、映画興行事業では、「名探偵コナン ハロウィンの花嫁」「ジュラシック・ワールド／新たな支配者」等の期待作品があり、売上高は臨時休業があった前期を上回る見込みであります。温浴事業では、「天然温泉 楽天地スパ」および「楽天地天然温泉 法典の湯」において、前期の臨時休業等による影響がなくなり、売上高は前期を上回る見込みであります。以上により、セグメント全体の売上高は前期を大きく上回り、セグメント利益計上となる見込みであります。

飲食・販売事業は、2021年4月に不採算であったコーヒーショップ2店舗を閉店したものの、2021年6月にリニューアルオープンした東京楽天地浅草ビル内の新「まるごとにつぼん」が期首から売上高に寄与するため、売上高は前期を大きく上回る見込みであります。以上により、セグメント全体の売上高は前期を上回り、セグメント利益計上となる見込みであります。

以上により、次期の連結業績は、売上高9,000百万円、営業利益950百万円、経常利益1,050百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,400百万円となる見込みであります。なお、2023年1月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想および下記の「次期 報告セグメントごとの連結業績予想」における次期予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(次期 報告セグメントごとの連結業績予想)

1. 外部顧客への売上高

	不動産賃貸関連事業	娯楽サービス関連事業	飲食・販売事業
次期予想(百万円)	5,800	2,770	430
前期実績(百万円)	5,774	2,118	326
対前期増減率(%)	—	—	—

2. セグメント利益または損失

	不動産賃貸関連事業	娯楽サービス関連事業	飲食・販売事業
次期予想(百万円)	2,125	111	16
前期実績(百万円)	2,022	△114	△73
対前期増減率(%)	—	—	—

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づいて連結財務諸表を作成しております。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用については、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年1月31日)	当連結会計年度 (2022年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,351,364	2,175,215
売掛金	247,902	371,900
リース投資資産	796,872	805,961
有価証券	100,000	100,000
その他	231,055	266,934
貸倒引当金	△1,146	—
流動資産合計	2,726,048	3,720,011
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	22,037,986	21,864,876
土地	5,634,648	6,259,514
建設仮勘定	413,700	270,230
その他(純額)	528,781	478,388
有形固定資産合計	28,615,116	28,873,009
無形固定資産		
	279,952	277,649
投資その他の資産		
投資有価証券	8,455,136	9,080,237
繰延税金資産	84,023	96,855
差入保証金	323,220	301,102
保険積立金	32,000	—
その他	88,677	76,622
投資その他の資産合計	8,983,058	9,554,818
固定資産合計	37,878,128	38,705,477
資産合計	40,604,176	42,425,489

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年1月31日)	当連結会計年度 (2022年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	306,625	364,539
1年内返済予定の長期借入金	1,704,000	1,744,000
リース債務	4,536	913
未払金	639,418	330,453
未払法人税等	56,989	99,827
賞与引当金	65,432	68,399
役員賞与引当金	3,600	2,500
資産除去債務	4,704	6,706
その他	1,019,597	1,275,539
流動負債合計	3,804,902	3,892,879
固定負債		
長期借入金	2,814,500	3,845,500
リース債務	315	—
繰延税金負債	674,657	913,028
退職給付に係る負債	660,951	661,435
資産除去債務	533,989	537,226
長期末払金	29,440	29,440
受入保証金	1,548,129	1,624,496
固定負債合計	6,261,984	7,611,126
負債合計	10,066,886	11,504,005
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,046,035	3,046,035
資本剰余金	3,379,028	3,379,028
利益剰余金	23,337,104	23,371,464
自己株式	△2,003,712	△2,005,520
株主資本合計	27,758,455	27,791,007
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,778,835	3,130,476
その他の包括利益累計額合計	2,778,835	3,130,476
純資産合計	30,537,290	30,921,484
負債純資産合計	40,604,176	42,425,489

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
売上高	8,171,439	8,219,126
売上原価	7,196,688	6,324,379
売上総利益	974,751	1,894,746
販売費及び一般管理費	1,188,663	1,292,695
営業利益又は営業損失(△)	△213,912	602,050
営業外収益		
受取利息	24	15
受取配当金	80,255	50,632
持分法による投資利益	77,186	133,153
その他	41,704	46,775
営業外収益合計	199,171	230,578
営業外費用		
支払利息	17,266	23,274
固定資産除却損	63,262	149,300
その他	3,653	10,965
営業外費用合計	84,181	183,541
経常利益又は経常損失(△)	△98,922	649,087
特別利益		
助成金等収入	170,886	195,540
投資有価証券売却益	—	20,333
特別利益合計	170,886	215,873
特別損失		
リニューアル関連撤去費用	192,170	135,854
臨時休業による損失	127,351	79,646
減損損失	55,410	58,574
特別損失合計	374,931	274,075
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△302,967	590,885
法人税、住民税及び事業税	108,900	127,800
法人税等調整額	△121,206	69,955
法人税等合計	△12,306	197,755
当期純利益又は当期純損失(△)	△290,661	393,130
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△290,661	393,130

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△290,661	393,130
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△27,941	351,641
その他の包括利益合計	△27,941	351,641
包括利益	△318,602	744,771
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△318,602	744,771
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の 包括利益 累計額	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	3,046,035	3,379,028	24,106,153	△2,002,452	28,528,764	2,806,776	31,335,540
当期変動額							
剰余金の配当			△478,388		△478,388		△478,388
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△290,661		△290,661		△290,661
自己株式の取得				△1,259	△1,259		△1,259
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△27,941	△27,941
当期変動額合計	—	—	△769,049	△1,259	△770,308	△27,941	△798,250
当期末残高	3,046,035	3,379,028	23,337,104	△2,003,712	27,758,455	2,778,835	30,537,290

当連結会計年度(自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の 包括利益 累計額	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	3,046,035	3,379,028	23,337,104	△2,003,712	27,758,455	2,778,835	30,537,290
当期変動額							
剰余金の配当			△358,769		△358,769		△358,769
親会社株主に帰属する当期純利益			393,130		393,130		393,130
自己株式の取得				△1,807	△1,807		△1,807
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						351,641	351,641
当期変動額合計	—	—	34,360	△1,807	32,552	351,641	384,193
当期末残高	3,046,035	3,379,028	23,371,464	△2,005,520	27,791,007	3,130,476	30,921,484

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△302,967	590,885
減価償却費	2,399,833	1,634,133
リニューアル関連撤去費用	192,170	135,854
減損損失	55,410	58,574
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	15,119	483
受取利息及び受取配当金	△80,280	△50,648
助成金等収入	△170,886	△195,540
支払利息	17,266	23,274
持分法による投資損益(△は益)	△77,186	△133,153
有形固定資産除却損	63,262	149,300
リース投資資産の増減額(△は増加)	7,788	9,574
売上債権の増減額(△は増加)	112,029	△123,998
たな卸資産の増減額(△は増加)	19,029	△6,147
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	△75,496
仕入債務の増減額(△は減少)	△168,151	57,914
未払消費税等の増減額(△は減少)	△244,661	△74,781
未払費用の増減額(△は減少)	△66,295	23,522
未払金の増減額(△は減少)	△3,701	△58,879
前受金の増減額(△は減少)	164,367	66,730
その他	45,337	△78,363
小計	1,977,485	1,953,240
利息及び配当金の受取額	80,280	50,648
助成金等の受取額	168,232	198,193
利息の支払額	△17,196	△23,204
コミットメントフィーの支払額	△1,403	△2,799
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△562,103	△47,393
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,645,295	2,128,684
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△854,799	△2,014,329
有形固定資産の除却による支出	△134,704	△406,729
無形固定資産の取得による支出	△5,563	△10,142
受入保証金の増加による収入	82,014	167,436
受入保証金の償還による支出	△112,492	△92,264
有形固定資産の売却に係る手付金収入	—	223,731
その他	40,646	136,724
投資活動によるキャッシュ・フロー	△984,899	△1,995,573
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	900,000
短期借入金の返済による支出	—	△900,000
長期借入れによる収入	—	3,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,704,000	△1,929,000
リース債務の返済による支出	△3,868	△3,937
自己株式の取得による支出	△1,259	△1,807
配当金の支払額	△478,112	△359,513
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,187,240	705,740
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,526,844	838,851
現金及び現金同等物の期首残高	2,942,019	1,415,174
現金及び現金同等物の期末残高	1,415,174	2,254,025

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

(助成金等収入)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う特例措置の適用を受けた雇用調整助成金等を助成金等収入195,540千円として特別利益に計上しております。

(投資有価証券売却益)

当社グループは、純投資目的以外の投資株式(政策保有株式)の保有方針に基づき、保有する投資有価証券の一部(上場株式3銘柄)を売却したことに伴う売却益を、投資有価証券売却益20,333千円として特別利益に計上しております。

(リニューアル関連撤去費用)

当社グループは、東京楽天地浅草ビルリニューアル工事に係る固定資産の撤去費用をリニューアル関連撤去費用135,854千円として特別損失に計上しております。

(臨時休業による損失)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う政府による緊急事態宣言を受けて、娯楽サービス関連事業および飲食・販売事業に関連する施設において、一部の店舗を除いて臨時休業を実施いたしました。そのため、当該施設の臨時休業期間中の人件費・減価償却費等を臨時休業による損失79,646千円として特別損失に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。当社グループは取り扱うサービスの観点から事業を区分し、各事業部門が部門毎の包括的な計画を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業別のセグメントから構成されており、「不動産賃貸関連事業」、「娯楽サービス関連事業」および「飲食・販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「不動産賃貸関連事業」は、不動産の賃貸、ビルメンテナンス事業を行っております。「娯楽サービス関連事業」は、映画館、温浴施設、フットサル場の経営を行っております。「飲食・販売事業」は飲食店、楽天地ダービービル売店、東京楽天地浅草ビル内の小売店「まるごとにつぼん」の経営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。なお、報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であり、セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1~4)	連結財務諸表 計上額 (注5・6)
	不動産賃貸 関連事業	娯楽サービス 関連事業	飲食・販売 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,826,765	1,936,239	408,435	8,171,439	—	8,171,439
セグメント間の内部 売上高または振替高	315,219	7	1,057	316,285	△316,285	—
計	6,141,984	1,936,247	409,493	8,487,724	△316,285	8,171,439
セグメント利益または損失(△)	1,234,730	△208,352	△92,368	934,010	△1,147,922	△213,912
セグメント資産	29,582,058	1,399,584	425,954	31,407,597	9,196,579	40,604,176
その他の項目						
減価償却費	2,330,943	82,047	24,160	2,437,152	△37,318	2,399,833
減損損失	39,838	—	15,572	55,410	—	55,410
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	598,800	79,810	11,585	690,196	18,591	708,788

(注)1 セグメント利益または損失の調整額△1,147,922千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,136,734千円、セグメント間取引消去△11,187千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント資産の調整額9,196,579千円は、主として各報告セグメントに配分していない連結財務諸表提出会社の長期投資資金および管理部門に係る全社資産であります。

3 減価償却費の調整額△37,318千円は、主として各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費および過年度に減損処理を行った有形固定資産の減価償却費調整額であります。

4 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額18,591千円は、管理部門に係る有形固定資産および無形固定資産の取得額であります。

5 セグメント利益または損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

6 減損損失55,410千円は、「不動産賃貸関連事業」および「飲食・販売事業」において、当初の投資回収見込みを下回ることとなった賃貸ビル1棟の一部(東京都墨田区)および飲食店2店舗(千葉県市川市等)について認識したものであります。

当連結会計年度(自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1~4)	連結財務諸表 計上額 (注5・6)
	不動産賃貸 関連事業	娯楽サービス 関連事業	飲食・販売 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,774,951	2,118,132	326,042	8,219,126	—	8,219,126
セグメント間の内部 売上高または振替高	318,168	—	2,669	320,838	△320,838	—
計	6,093,120	2,118,132	328,711	8,539,964	△320,838	8,219,126
セグメント利益または損失(△)	2,022,564	△114,223	△73,740	1,834,599	△1,232,549	602,050
セグメント資産	30,120,224	1,237,201	356,368	31,713,793	10,711,695	42,425,489
その他の項目						
減価償却費	1,492,455	80,267	20,148	1,592,871	41,262	1,634,133
減損損失	—	—	58,574	58,574	—	58,574
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	1,848,060	43,795	73,950	1,965,806	22,202	1,988,008

(注)1 セグメント利益または損失の調整額△1,232,549千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,211,363千円、セグメント間取引消去△21,185千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント資産の調整額10,711,695千円は、主として各報告セグメントに配分していない連結財務諸表提出会社の長期投資資金および管理部門に係る全社資産であります。

3 減価償却費の調整額41,262千円は、主として各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。

4 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額22,202千円は、管理部門に係る有形固定資産および無形固定資産の取得額であります。

5 セグメント利益または損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

6 減損損失58,574千円は、「飲食・販売事業」において、当初の投資回収見込みを下回ることとなった小売店1店舗(東京都台東区)について認識したものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
1株当たり純資産額 (円)	5,106.93	5,171.56
1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失(△) (円)	△48.61	65.75

(注)1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益または親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△290,661	393,130
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益または親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△290,661	393,130
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,979,741	5,979,382

(重要な後発事象)

(重要な資産の譲渡)

当社は、会社法第370条および当社定款第26条第2項による決議(取締役会の決議にかわる書面決議)により、保有する固定資産を譲渡することを2021年12月16日に決議し、2022年2月17日に当該固定資産を譲渡いたしました。

1. 譲渡の理由

経営資源の有効活用による資産の効率化をはかるため、当社が保有する不動産の譲渡を行うものであります。

2. 譲渡資産の内容

資産の名称および所在地	譲渡価額	譲渡益(概算)	譲渡前の用途
西葛西ビル (東京都江戸川区西葛西3-22-21) 土地面積: 908.80 m ² 延床面積: 3,569.93 m ²	(注1)	922百万円 (注2)	賃貸用不動産

(注)1 譲渡価額については、譲渡先の意向により開示を控えさせていただいておりますが、市場価格を反映した適正な価格での売却となっております。

(注)2 譲渡益は、譲渡価額から帳簿価額および譲渡に係る諸費用の見積額を控除した概算額であります。

3. 相手先の概要

譲渡先につきましては、譲渡先との契約等により公表を控えさせていただきます。なお、譲渡先と当社との間には、資本関係、人的関係および取引関係その他特筆すべき関係はなく、また、関連当事者にも該当いたしません。

4. 譲渡の日程

- (1) 取締役会決議日 2021年12月16日
- (2) 契約締結日 2021年12月16日
- (3) 物件引渡期日 2022年2月17日

5. 業績に与える影響について

当該固定資産の譲渡に伴う売却益は、2023年1月期第1四半期連結会計期間において、固定資産売却益として特別利益に計上する見込みであります。